(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業
様式集

令和6年5月

川越市

【一覽表】

様式 1	図書閲覧及び現地確認申込書
様式 2	図書閲覧及び現地確認に係る誓約書
様式 3	質問書
様式 4	参加表明書
様式 5	構成員表
様式 6	委任状（代表企業）
様式 7	参加資格審査申請書
様式 8	誓約書
様式 9	会社概要
様式 1 0	資本関係・人的関係調書
様式 1 1 - 1	工事施工実績届出書（代表企業）
様式 1 1 - 2	工事施工実績届出書（構成員）
様式 1 2 - 1	予定監理技術者の経歴
様式 1 2 - 2	予定監理技術者又は主任技術者の経歴
様式 1 3	受託実績届出書
様式 1 4	技術管理者として配置予定の技術者の経歴
様式 1 5	設計・建設事業者の構成
様式 1 6 - 1	特定建設工事共同企業体協定書（甲型）
様式 1 6 - 2	特定建設工事共同企業体協定書（乙型）
様式 1 7	技術提案書提出書
様式 1 8	技術提案書 その 1〔施設概要説明書〕
様式 1 9	技術提案書 その 2〔設計計算書〕
様式 2 0	技術提案書 その 3〔設備仕様書〕
様式 2 1	技術提案書 その 4〔図面類〕
様式 2 2	技術提案書 その 5〔工事工程表〕

様式 2 3	技術提案書 その 6 [運營業務に係る提案]
様式 2 3 - 1	運営管理体制に関する事項
様式 2 3 - 2	運転管理に関する事項
様式 2 3 - 3	施設保全に関する事項
様式 2 3 - 4	用役及び物品類の調達・管理に関する事項
様式 2 3 - 5	その他業務に関する事項
様式 2 4	技術提案書 その 7 [特定要求事項に関する提案]
様式 2 4 - 1	本事業に対する実施方針・実施体制
様式 2 4 - 2	施設性能に関する事項
様式 2 4 - 3	配置・動線計画及び景観に関する事項
様式 2 4 - 4	工事工程及び既存施設への配慮に関する事項
様式 2 4 - 5	施設性能の適正維持に関する事項
様式 2 4 - 6	施設の長寿命化に関する事項
様式 2 4 - 7	脱炭素社会実現に向けた取組みに関する事項
様式 2 4 - 8	施設の防災、減災等の災害対策に関する事項
様式 2 4 - 9	地域の活性化と地元貢献に関する事項
様式 2 5	改善回答書提出書
様式 2 6	改善回答書
様式 2 7	入札書
様式 2 8	工事費内訳書
様式 2 9 - 1	運営費内訳書
様式 2 9 - 2	運営費内訳書 (施設保全業務費)
様式 2 9 - 3	運営費内訳書 (用役等)
様式 3 0	入札委任状
様式 3 1	誓約書
様式 3 2	参加辞退届

(様式3)

質 問 書

令和 年 月 日

川越市長

(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業の[入札説明書、様式集、落札者決定基準、要求水準書及び契約書案(基本契約書案、建設工事請負契約書案、運營業務委託契約書案及び基本協定書案)]に関して、次のとおり質問があるので提出します。

商号又は名称			
所在地			
電話・FAX	電話：	FAX：	
担当者	氏名		
	部署及び役職		
	所在地		
	電話・FAX	電話：	FAX：
	電子メール		

質問箇所			質問内容
書類	ページ	項目	

注1) 質問は1問ごとに簡潔にまとめて記載すること。

2) 質問事項が1枚で収まらない場合は、複数枚に分けて記載すること。

(様式4)

参加表明書

令和 年 月 日

川越市長

	グループ名	_____
代表企業	所在地	_____
	商号又は名称	_____
	代表者	_____ 印
構成員	所在地	_____
	商号又は名称	_____
	代表者	_____ 印
構成員	所在地	_____
	商号又は名称	_____
	代表者	_____ 印

注1) 欄が足りない場合は、適宜追加すること。

令和6年5月16日付で入札公告のありました(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業に係る総合評価一般競争入札手続に参加することを表明します。

連 絡 先	担当者氏名	
	所属会社	
	部署及び役職	
	所在地	
	電話・FAX	電話： _____ FAX： _____
	電子メール	

(様式5)

構成員表

令和 年 月 日

川越市長

グループ名 _____

1. 代表企業		
役割		
所在地		
商号又は名称		
代表者	印	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

2. 構成員		
役割		
所在地		
商号又は名称		
代表者	印	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

3. 構成員		
役割		
所在地		
商号又は名称		
代表者	印	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

※記入欄が足りない場合は、追加すること。

(様式6)

委任状(代表企業)

令和 年 月 日

川越市長

構成員 所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____ 印

構成員 所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____ 印

※記入欄が足りない場合は、追加すること。

私達は、以下の代表企業代表者を代理人として定め、参加表明書提出日から特定事業契約の締結日までの期間(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業に関し、下記の権限を委任します。

記

代理人 所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____ 印

- 1 参加表明に係る一切の権限
- 2 参加資格審査申請に係る一切の権限
- 3 参加辞退に係る一切の権限
- 4 入札及び提案に係る一切の権限
- 5 本事業に関する契約に係る一切の権限
- 6 復代理人を選任する権限

参加資格審査申請書

令和 年 月 日

川越市長

	グループ名	_____
代表企業	所在地	_____
	商号又は名称	_____
	代表者	_____ 印

令和6年5月16日付で入札公告のありました（仮称）川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業に係る参加資格の審査を下記の添付資料を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

添付書類

<全ての構成員に必要な書類>

- 1 会社概要（様式9）
- 2 資本関係・人的関係調書（様式10）
- 3 納税証明書
- 4 印鑑証明書

<プラントの設計・建設業務を行う者に必要な書類>（代表企業）

- 5 誓約書（様式8）
- 6 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による「清掃施設工事」に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- 7 建設業法第27条の2第3第1項に規定する清掃施設工事に係る経営事項審査の直近の総合評定値通知書（経営規模等評価結果通知書）の写し
- 8 工事施工実績届出書（様式11-1）
なお、共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上であることを証明する書類を併せて提出すること。
- 9 施工実績に係る契約書等の写し
- 10 予定監理技術者の経歴（様式12-1）
- 11 予定監理技術者の法令による免許等の写し
- 12 予定監理技術者の工事経歴を証明する書類の写し
- 13 予定監理技術者と恒常的な雇用関係が確認できる書類の写し

<建築物の設計・建設業務を行う者に必要な書類>

- 14 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定による「建築工事業」に係る特定建設業の許可を受けていることを証明する書類
- 15 少なくとも1者は建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を証明する書類
- 16 工事施工実績届出書（様式11-2）
- 17 施工実績に係る契約書等の写し
- 18 予定監理技術者又は主任技術者の経歴（様式12-2）
- 19 予定監理技術者又は主任技術者の法令による免許等の写し

- 20 予定監理技術者又は主任技術者の工事経歴を証明する書類の写し
- 21 予定監理技術者又は主任技術者と恒常的な雇用関係が確認できる書類の写し

<運營業務を行う者に必要な書類>

- 22 受託実績届出書（様式13）
- 23 受託実績に係る契約書等の写し
- 24 受託実績内容を確認できる書類の写し
- 25 技術管理者として配置予定の技術者の経歴（様式14）
- 26 技術管理者として配置予定の技術者の資格等を証明する書類の写し
- 27 技術管理者として配置予定の技術者の業務経歴に係る内容を確認できる書類の写し
- 28 技術管理者として配置予定の技術者と恒常的な雇用関係が確認できる書類の写し

<共同企業体の結成に必要な書類>

- 29 設計・建設事業者の構成（様式15）
- 30 特定建設工事共同企業体協定書（様式16-1又は様式16-2）の写し

(様式9)

会社概要

所在地	〒	
商号又は名称		
代表者		
電話・FAX	電話：	FAX：
設立年月日		
資本金	千円	
株式上場の有無	有 ・ 無	
従業員総数		
川越市競争入札 参加資格者名簿へ の登録状況	地区	
	許可番号	
	登録業種名	
	商号又は名称	
	代表者	
主要取引金融機関名・支店名		
会社の沿革		
業務内容		
特記事項	ISO14000, ISO9000シリーズ等への取り組み、その他特記事項があれば記載する。	

注1) この様式は構成員ごとに作成すること。

(様式10)

資本関係・人的関係調書

令和 年 月 日

所在地 _____
商号又は名称 _____
代表者 _____ 印

当社と他の資格者（川越市競争入札参加資格者名簿に登載されている者）との間における資本関係・人的関係は次のとおり相違ありません。

1 資本関係又は人的関係 あり ・ なし （どちらかに○印）

2 資本関係に関する事項

① 会社法第2条第4号の規定による親会社

商号又は名称：

② 会社法第2条第3号の規定による子会社

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

③ ①に記載した親会社の他の子会社（自社を除く）

商号又は名称：(1)

(2)

(3)

3 取締役の兼任の状況

当社の役員等		兼任先及び兼任先での役職	
役職	氏名	商号又は名称	役職

注1) 1で「なし」に○印を記入した場合は、2及び3の欄に記入する必要はない。

2) 資本等で関係がある他の資格者を記載する場合は、川越市競争入札参加資格者名簿に登載されている者のみを記入すること。

3) この様式は構成員ごとに作成すること。

4) 記入欄が足りないときは、適宜記入欄を追加して用いること。

(様式 1 1 - 1)

工事施工実績届出書(代表企業)

グループ名 _____

(プラントの設計・建設業務を行う者) 商号又は名称 _____

	1	2	3
工事名			
発注者名			
工事場所			
契約金額	円	円	円
契約期間	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
工事内容	◆処理規模 (kL/日) ◆処理方式	◆処理規模 (kL/日) ◆処理方式	◆処理規模 (kL/日) ◆処理方式

注 1) それぞれの工事施工実績について、契約書等の写しを添付すること。

2) 契約期間は、和暦で記入すること。

3) 工事内容欄には、対象工事の処理規模、処理方式等を記載すること。

4) 記載する工事施工実績の数は、3件以内とすること。

(様式 1 1 - 2)

工事施工実績届出書(構成員)

グループ名 _____

(建築物の設計・建設業務を行う者) 商号又は名称 _____

	1	2	3
工事名			
発注者名			
工事場所			
契約金額	円	円	円
契約期間	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
工事内容			

注 1) それぞれの工事施工実績について、契約書等の写しを添付すること。

2) 契約期間は、和暦で記入すること。

3) この様式は構成員ごとに作成すること。

4) 少なくとも 1 者は、契約金額が 7,000 万円以上の工事を記載すること。

5) 記載する工事施工実績の数は、3 件以内とすること。

(様式12-1)

予定監理技術者の経歴

グループ名 _____

(プラントの設計・建設業務を行う者) 商号又は名称 _____

項目	・ 監理技術者		
氏名			
所属会社名			
採用年月日			
法令による 免許等	・ 監理技術者資格者証 (交付番号 _____ 交付年月日 _____)		
工事 経 歴		1	2
	工事名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額	円	円
	契約期間	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事内容	◆ 処理規模 (kL/日) ◆ 処理方式	◆ 処理規模 (kL/日) ◆ 処理方式
	従事した役職名		
	従事期間	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注1) 法令による免許等の写しを添付すること。

2) 工事経歴欄には、対象工事の経歴をなるべく2件記載すること。

3) 契約期間は、和暦で記入すること。

4) 工事経歴欄の工事内容には、処理規模、処理方式等を記載すること。

5) 予定監理技術者個人の工事経歴を証明する書類（登録内容確認書又は当該工事の発注機関等の第三者が発行した書類）を添付すること。

6) 予定監理技術者との恒常的な雇用関係が確認できる書類の写しを提出すること。

(様式12-2)

予定監理技術者又は主任技術者の経歴

グループ名 _____

(建築物の設計・建設業務を行う者) 商号又は名称 _____

項目	・監理技術者 ・主任技術者		
氏名			
所属会社名			
採用年月日			
法令による 免許等	・監理技術者資格者証又は主任技術者資格を客観的に証明できる書類 (交付番号 _____ 交付年月日 _____)		
工事 経 歴		1	2
	工事名		
	発注者名		
	工事場所		
	契約金額	円	円
	契約期間	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日
	工事内容		
	従事した役職名		
	従事期間	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日	自 _____ 年 _____ 月 _____ 日 至 _____ 年 _____ 月 _____ 日

注1) 項目は、法令を遵守し、監理技術者もしくは主任技術者に○を付けること。

2) この様式は構成員ごとに作成すること。

3) 法令による免許等の写しを添付すること。共同企業体の形態で【分担施工方式】を選択した場合、少なくとも1者は、分担工事に係る下請代金に関わらず、監理技術者資格者証を添付すること。

4) 工事経歴欄には、対象工事の経歴をなるべく2件記載すること。

5) 契約期間は、和暦で記入すること。

6) 予定監理技術者又は主任技術者個人の工事経歴を証明する書類（登録内容確認書又は当該工事の発注機関等の第三者が発行した書類）を添付すること。

7) 予定監理技術者又は主任技術者との恒常的な雇用関係が確認できる書類の写しを提出すること。

(様式13)

受託実績届出書

グループ名 _____

(運営業務を行う者) 商号又は名称 _____

契約日	都道府県名 事業主体名	施設の概要 (処理規模(kL/日)、処理方式、汚泥処理方法、 資源化方法等)	契約 年数
【記入例】 令和〇年〇月〇日	△△県 □□□市	処理規模：〇〇kL/日 主処理：△△△方式 汚泥処理：□□後〇〇処分	△年

- 注1) 受託実績について、契約書等の写し及び業務範囲が確認できる書類の写しを添付すること。
2) 受託実績は、元請けとして受託した業務のみを記載すること。
3) 契約日は、和暦で記入すること。
4) 記載する受託実績の数は、3件以内とすること。

(様式14)

技術管理者として配置予定の技術者の経歴

グループ名 _____

(運營業務を行う者) 商号又は名称 _____

項 目		廃棄物処理施設技術管理者	
氏 名			
所属会社名			
採用年月日			
条例第43条に示す 技術管理者の資格※		※に示す①～⑪のどれに該当するか番号を記入すること。	
業 務 経 歴		1	2
	業 務 名		
	事業主体名		
	業務場所		
	契約金額	円	円
	契約期間	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
	業務内容	◆施設の概要 ◆契約年数：	◆施設の概要 ◆契約年数：
	従事した 役割・立場		
従事期間	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日	

注1) 川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第43条に示す技術管理者の資格を証明する書類の写しを添付すること。

2) 業務経歴欄の契約期間及び従事期間は、和暦で記入すること。

3) 業務経歴欄の業務内容には、施設の概要、契約年数等を記載すること。

4) 業務内容が確認できる書類の写しを添付すること。

5) 業務経歴欄には、対象業務の経歴をなるべく2項目記載すること。

6) 技術管理者として配置予定の技術者との恒常的な雇用関係が確認できる書類の写しを提出すること。

※川越市廃棄物の処理及び再生利用に関する条例第43条に示す技術管理者の資格

- ① 技術士法(昭和五十八年法律第二十五号)第二条第一項に規定する技術士(化学部門、上下水道部門又は衛生工学部門に係る第二次試験に合格した者に限る。)
- ② 技術士法第二条第一項に規定する技術士(前号に該当する者を除く。)であって、一年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ③ 二年以上法第二十条に規定する環境衛生指導員の職にあった者
- ④ 学校教育法(昭和二十二年法律第二十六号)に基づく大学(短期大学を除く。次号において同じ。)の理学、薬学、工学又は農学の課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修めて卒業した後、二年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑤ 学校教育法に基づく大学の理学、薬学、工学若しくは農学の課程又はこれらに相当する課程において衛生工学及び化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、三年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑥ 学校教育法に基づく短期大学(同法に基づく専門職大学の前期課程を含む。次号において同じ。)又は高等専門学校(同法に基づく専門職大学の前期課程を含む。次号において同じ。)の理学、薬学、工学若しくは農学の課程又はこれらに相当する課程において衛生工学又は化学工学に関する科目を修めて卒業した(同法に基づく専門職大学の前期課程を修了した場合を含む。次号において同じ。)後、四年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑦ 学校教育法に基づく短期大学又は高等専門学校の理学、薬学、工学若しくは農学の課程又はこれらに相当する課程において衛生工学及び化学工学に関する科目以外の科目を修めて卒業した後、五年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑧ 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において土木科、化学科又はこれらに相当する学科を修めて卒業した後、六年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑨ 学校教育法に基づく高等学校又は中等教育学校において理学、工学若しくは農学に関する科目又はこれらに相当する科目を修めて卒業した後、七年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑩ 十年以上廃棄物の処理に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- ⑪ 前各号に掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

(様式15)

設計・建設事業者の構成

令和 年 月 日

川越市長

グループ名 _____

(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業において、市と建設工事請負契約を締結する者は以下の構成とします。

特定建設工事共同企業体名 _____

共同企業体の形態【共同施工方式・分担施工方式】

※結成する共同企業体の形態に○を付けること。

1. 代表者 (役割: _____)		
所在地		
商号又は名称		
代表者	印	
担当者	氏名	
	所属	
	所在地	
	電話	
	FAX	
	電子メール	

(様式16-1)

特定建設工事共同企業体協定書（甲型）

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は、川越市発注に係る（仮称）川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業における設計・建設を共同連帯して施工することを目的とする。

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

- 第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、第1条に規定する工事の請負契約の履行後12月を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。
- 3 当企業体は、第1条に規定する工事を請け負うことができなかったときは、前2項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第8条 各構成員の出資割合は、次のとおりとする。ただし、当該工事について、発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

商号又は名称 _____ %

2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌の上構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、第1条に規定する工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(決算)

第12条 当企業体は、第1条に規定する工事の完成後当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果、利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果、欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が第1条に規定する工事を完成する日までは脱退することはできない。

2 構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して当該工事を完成する。

3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している 出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加

えた割合とする。

- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

- 第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により、当該構成員を除名することができるものとする。
- 2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。
 - 3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置)

- 第17条 構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合には、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

- 第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とするものとする。

(解散後の目的物の種類又は品質に関する担保責任)

- 第18条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合において各構成員は、その不適合について共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ほか__者は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書__通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、各自保有するとともにその写しを川越市に提出するものとする。

年 月 日

所在地

代表構成員 商号又は名称
代表者

所在地

構成員 商号又は名称
代表者

所在地

構成員 商号又は名称
代表者

(様式16-2)

特定建設工事共同企業体協定書（乙型）

(目的)

第1条 当特定建設工事共同企業体は、川越市発注に係る（仮称）川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業における設計・建設を共同連帯して施工することを目的とする。

(名称)

第2条 当特定建設工事共同企業体は、_____特定建設工事共同企業体（以下「企業体」という。）と称する。

(事務所の所在地)

第3条 当企業体は、事務所を_____に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

- 第4条 当企業体は、 年 月 日に成立し、第1条に規定する工事の請負契約の履行後12月を経過するまでの間は、解散することができない。
- 2 前項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。
- 3 当企業体は、第1条に規定する工事を請け負うことができなかったときは、前2項の規定にかかわらず、当該工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の所在地及び名称)

第5条 当企業体の構成員は、次のとおりとする。

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

所在地

商号又は名称

(代表者の名称)

第6条 当企業体は、_____を代表者とする。

(代表者の権限)

第7条 当企業体の代表者は、第1条に規定する工事の施工に関し、当企業体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに自己の名義をもって請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(分担工事額)

第8条 各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等があったときは、それに応じて分担変更があるものとする。

_____工事 _____株式会社

_____工事 _____株式会社

_____工事 _____株式会社

2 前項に規定する分担工事の価格（運営委員会で定める。）については、別に定めるところによるものとする。

(運営委員会)

第9条 当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、第1条に規定する工事の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、運営委員会が決定した工程表によりそれぞれの分担工事の進捗を図り、第1条に規定する工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当企業体の取引金融機関は、_____とし、代表者の名義により設けられた別口預金口座によって取引するものとする。

(構成員の必要経費の分配)

第12条 構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

(共通費用の分担)

第13条 第1条に規定する工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事額の割合により毎月1回運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

(構成員の相互間の責任の分担)

第14条 構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

2 構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

3 前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

4 前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することはできない。

(工事途中における構成員の脱退、破産又は解散に対する措置)

第16条 構成員は、当企業体が第1条に規定する工事を完成する日までは原則、脱退することはできない。

2 構成員のうちいずれかが工事途中において破産または、解散した場合には、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

3 前項の場合においては、第14条第2項及び第3項の規定を準用する。

(構成員の除名)

第16条の2 当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により、当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項及び第3項の規定を準用する。

(代表者の除名)

第16条の3 代表者が除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の目的物の種類又は品質に関する担保責任)

第17条 当企業体が解散した後においても、第1条に規定する工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しない場合において各構成員は、その不適合について共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めない事項)

第18条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

_____ほか__者は、上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結し

たので、その証拠としてこの協定書__通を作成し、各通に構成員が記名押印のうえ、各自保有するとともにその写しを川越市に提出するものとする。

年 月 日

所在地

代表構成員 商号又は名称

代表者

所在地

構成員 商号又は名称

代表者

所在地

構成員 商号又は名称

代表者

(様式17)

技術提案書提出書

令和 年 月 日

川越市長

グループ名 _____
代表企業 所在地 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 _____ 印

(仮称)川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業について、入札説明書類に基づき、技術提案書類を提出します。

なお、技術提案書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

連絡先	担当者氏名	
	部署及び役職	
	所在地	
	電話・FAX	電話： FAX：
	電子メール	

(様式18)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その1

[施設概要説明書]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式19)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その2

[設計計算書]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式20)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その3

[設備仕様書]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式 2 1)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その 4

[函面類]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式 2 2)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その 5

[工事工程表]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式 2 3)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター

整備・運営事業

技術提案書

その 6

[運営業務に係る提案]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式23-1)

1. 運営管理体制に関する事項

本業務の履行にあたり、提案する運営管理体制（下記項目）について要求水準書に基づき示すこと。

- (1) 運営管理体制
- (2) 有資格者の配置
- (3) 連絡体制
- (4) 地域経済への配慮

- ・用紙サイズ：A4（左綴じ）
- ・枚数の制限：制限なし
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 3 - 2)

2. 運転管理に関する事項

本業務の履行にあたり、提案する運転管理（下記項目）について要求水準書に基づき示すこと。

- (1) 各種設備の運転操作
- (2) 受入業務・搬入管理
- (3) 資源化物等搬出業務
- (4) 分析・測定等

- ・用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・枚数の制限：制限なし
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式23-3)

3. 施設保全に関する事項

本業務の履行にあたり、提案する保守点検（下記項目）について要求水準書に基づき示すこと。

- (1) 各種設備の保守
- (2) 水槽清掃
- (3) 法定点検・法定検査
- (4) 建物及び構内の保全管理

- ・用紙サイズ：A4（左綴じ）
- ・枚数の制限：制限なし
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 3 - 4)

4. 用役及び物品類の調達・管理に関する事項

本業務の履行にあたり、提案する用役及び物品類の調達・管理（下記項目）について要求水準書に基づき示すこと。

(1) 用役及び物品類の調達

(2) 保管・在庫管理

- ・用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・枚数の制限：制限なし
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式23-5)

5. その他業務に関する事項

本業務の履行にあたり、提案するその他の業務（下記項目）について要求水準書に基づき示すこと。

- (1) 施設の清掃
- (2) 植栽管理
- (3) 災害時対応
- (4) 見学者等対応支援
- (5) 住民対応への協力
- (6) その他

- ・用紙サイズ：A4（左綴じ）
- ・枚数の制限：制限なし
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4)

(仮称) 川越市汚泥再生処理センター
整備・運営事業

技術提案書

その 7

[特定要求事項に関する提案]

令和 年 月

グループ名	
-------	--

参加者番号	
-------	--

注) 正本には、グループ名を示す。

副本には、グループ名は表示しない。

正・副本どちらにも、参加者番号は表示しない。(本市 記入欄)

(様式 2 4 - 1)

1. 本事業に対する実施方針・実施体制

本事業実施に当たっての実施方針及び実施体制を提案すること。

- ・ 用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・ 枚数の制限：2 枚以内
- ・ 必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・ 会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4 - 2)

2. (1) 施設性能に関する事項

施設の性能（放流水、助燃剤含水率、騒音、振動、悪臭）の安定的な確保に向けた基本的な考え方、機器の選定や配置等に際して配慮した点を提案すること。

- ・用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く。）
- ・必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4 - 3)

2. (2) 配置・動線計画及び景観に関する事項

配置・動線計画及び景観に関し、以下に示す項目を記載すること。

- (1) 全体配置・動線計画の概要、維持管理性、労働安全性等に配慮した点
- (2) 近隣の周辺環境に配慮した点
- (3) 将来的な大規模改修等を想定するに当たり配慮した点

- ・用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く。）
- ・必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4 - 4)

2. (3) 工事工程及び既存施設への配慮に関する事項

以下に示す項目を記述すること

(1) 工期を遵守するために考慮した点

(工事工程表を示すとともに、考慮した点ができるよう提案すること。)

(2) 工事期間中、既存施設の運営（運転、車両動線等）に配慮した点

(本施設供用開始までの間に想定される既存施設の運営に影響を与える要因を抽出し、その要因に対する対応策について提案すること。)

- ・ 用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・ 枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く。)
- ・ 必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・ 会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4 - 5)

3. (1) 施設性能の適正維持に関する事項

施設運営に当たり、処理機能の適正維持とリスク対応について下記事項を参考に記載すること。

(1) 施設処理機能の適正維持のための取り組み

(性能未達を防ぐための管理基準、処理機能状況の確認項目、方法、頻度等について提案すること。)

(2) 施設処理機能の悪化要因とその対応策

(想定される水質悪化要因を抽出し、その要因による影響を最小限にとどめるための手法等について提案すること。)

- ・ 用紙サイズ：A 4 (左綴じ)
- ・ 枚数の制限：3 枚以内 (添付資料は除く。)
- ・ 必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・ 社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式24-6)

3. (2) 施設の長寿命化に関する事項

施設の長寿命化対策に関して以下に示す項目を記載すること。

(1) 長寿命化対策に関する基本的な考え方

(2) 施設保全計画（運営期間の15年分）

（施設保全計画は、供用開始後30年以上の安定稼動を見据えた計画とすること。）

(3) その他提案事項

- ・用紙サイズ：A4（左綴じ）
- ・枚数の制限：枚数制限なし。
- ・必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・会社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式 2 4 - 7)

4. (1) 脱炭素社会実現に向けた取組みに関する事項

脱炭素社会実現に向けた設計・建設段階及び運営段階それぞれにおいて配慮した点について提案すること。

(1) 設計・建設

脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方

脱炭素社会実現に向けた省エネルギー・省薬品・省力化等に配慮した点

(2) 運営

脱炭素社会実現に向けた基本的な考え方

温室効果ガス削減に向けて具体的に取組む方法と効果

- ・ 用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・ 枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く）
- ・ 必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・ 社名やロゴマークは一切使用しないこと。

4. (2) 施設の防災、減災等の災害対策に関する事項

施設の防災、減災等の災害対策に向けた設計・建設段階及び運営段階それぞれにおいて配慮した点について提案すること。

(1) 設計・建設

災害対策に向けた基本的な考え方

大規模災害への強靱性確保に向け、し尿処理施設の特性、建設用地の特徴を考慮した点

(2) 運営

災害対策に向けた基本的な考え方

大規模災害発生時の早期復旧に向けた対応策や事業の継続計画（ユーティリティの確保、運転員用の備蓄、災害時の運転体制の構築等）について考慮した点

- ・用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く）
- ・必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・社名やロゴマークは一切使用しないこと。

4. (3) 地域の活性化と地元貢献に関する事項

地域の活性化と地元貢献に関し設計・建設段階及び運営段階それぞれにおいて配慮した点について提案すること。

(1) 設計・建設

設計・施工に当たり、地域の活性化と地元への貢献に関する基本的な考え方、方法及びその効果等について記載すること

(2) 運営

運営に当たり、調達、採用等を含めた地域の活性化や地域への貢献に関する基本的な考え方、方法及びその効果等について記載すること

- ・ 用紙サイズ：A 4（左綴じ）
- ・ 枚数の制限：4 枚以内（添付資料は除く）
- ・ 必要に応じて、資料等を別途添付すること。
- ・ 社名やロゴマークは一切使用しないこと。

(様式26)

改善回答書

参加者番号 _____

番号	改善指示事項	回答

- 注1) 回答は1項目ごとに簡潔にまとめて記載すること。
2) 回答が1枚で収まらない場合は、複数枚に分けて記載すること。
3) 資料を添付する場合は、回答欄に資料番号等を記載すること。
4) 参加者番号は未記載にすること。(本市 記入欄)

(様式27)

入札書

- 1 事業名称 （仮称）川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業
- 2 事業場所 川越市大字大仙波1249番地1
- 3 金額

入札価格	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

【入札価格の内訳】

設計・建設業務 に係る価格	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

運營業務に係る 価格	千	百	十	億	千	百	十	万	千	百	十	円

4 入札保証金 免除

川越市契約規則及び入札説明書類等の内容を熟知しましたので入札します。

令和 年 月 日

(提出先)

川越市長 川合 善明

グループ名 _____

代表企業 所在地 _____

商号又は名称 _____

代表者 _____ 印

上記代理人

氏 名 _____ 印

(注)

- 1 金額は、0 1 2 3 というように算用数字で記入し、頭部に¥を付記すること。
- 2 金額の訂正はできませんので注意してください。
- 3 入札書は、1 件ごとに作成し、文字を消したときは、その部分に印を押すこと。
- 4 入札書に記載する金額は、見積もった金額の1 1 0 分の1 0 0 に相当する金額を記載すること。
- 5 入札書の「所在地」「商号又は名称」及び「代表者名」は、川越市競争入札参加資格者名簿に記載されているものであること。

運営費内訳書 【消費税抜き】

区分	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19	令和20	令和21	令和22	令和23	令和24	15年間合計
年間搬入量 (kL/年) ※1	19,325	38,362	38,252	38,033	37,918	37,705	37,522	37,340	37,362	37,157	37,157	37,157	37,259	37,157	37,157	18,630	563,493

※1 令和9年度：10月1日～3月31日まで、令和24年度：4月1～9月30日までの搬入量。また、令和9、13、17、21年度はうるう年を想定

(単位：千円)

区分	令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19	令和20	令和21	令和22	令和23	令和24	15年間合計
(1) 固定費Ⅰ (人件費その他運営に係る諸経費用) ※2																	
・人件費 (人)																	
・事務費 (人件費除く。) ※3																	
・その他																	
①保険料 (加入保険：)																	
②機械警備等 ※3																	
合計【(1)】																	
(2) 固定費Ⅱ (用役基本料金、運転管理、維持補修に係る費用) ※2																	
・用役基本料金等																	
①電力基本料金																	
②上水料金 (基本料金+従量料金)																	
③下水道基本料金																	
・運転管理費用 (人件費除く。)																	
①測定・分析費																	
②資源化物等運搬費																	
・施設保全費用																	
①各種設備の保守費 (定期点検整備及び修繕等)																	
②水槽清掃費																	
③法定点検・法定検査費																	
④建物の保全管理費																	
・その他 ※4																	
合計【(2)】																	
(3) 用役費 (電力従量料金、下水道従量料金、薬品費) ※2																	
・電力費 (従量料金)																	
・下水道料金 (従量料金)																	
・薬品費																	
合計【(3)】																	
合計【(1)+(2)+(3)】																	

【委託費の構成と算出方法】

①本市から受託者に支払う委託費は、固定費と変動費の合算として算出する。
 ②固定費は、運営管理に係る経費のうちし尿等搬入量に関わらず運営管理に伴って一定の費用が生じる固定的な経費をもとに算出するものとする。変動費は、運営費のうちし尿等搬入量に応じて必要とする費用が変動する変動的な経費をもとに算出するものとする。固定費はし尿等搬入量に関係なく一定額であり、変動費はし尿等搬入量に応じて算出される。

※2 原則、区分の追加は不可。

※3 機械警備のほか、旅費、消耗品、印刷、インターネット費等、事務に係る費用を含む。

※4 要求水準書【運営業務】第3章第5節に示すその他業務。

※5 処理単価は、様式29-3と整合させること。また、各項目の合計を提案処理単価とする。

※6 活性炭(脱臭用)は固定費Ⅱ(各種設備の保守費)に計上すること。

※7 各種単価及び基本料金等は、入札書提出日時点のものとする。

運営費内訳書（施設保全業務費）【消費税抜き】

(単位：千円)

項目	年度	頻度	金額															合計	
			令和9	令和10	令和11	令和12	令和13	令和14	令和15	令和16	令和17	令和18	令和19	令和20	令和21	令和22	令和23		令和24
定期点検整備及び修繕等																			
小計																			
水槽清掃																			
小計																			
建物及び構内の保全管理																			
小計																			
法定点検・法定検査																			
小計																			
合計																			

- ※1 点検費用は設備ごとに記載すること。ただし、法定点検は装置・機器ごとに別項目とし、頻度欄に「法定■年」と記載すること。
- ※2 機器の補修・更新等費用は装置・機器ごとに記載すること。
- ※3 記入欄が足りない場合は適宜追加すること。
- ※4 活性炭（脱臭用）は定期点検整備及び修繕等に計上すること。

運営費内訳書（用役等） 【消費税抜き】

費目	項目		単位等	使用量・金額等
	大項目	小項目		
電力費	契約プラン			
	基本料金		契約電力 (kW) 料金単価 (円/kW・月) 力率割引 (%) 基本料金 (円/月) (円/年)	
	使用料金		使用量 (kWh/月) 単価 (円/kWh) 電力従量料金 (円/月) (円/年) 処理単価 (円/kL)	
薬品費	無機系調質剤	ポリ鉄	使用量 (kg/年)	
			単価 (円/kg)	
			金額 (円/年)	
			処理単価 (円/kL)	
	硫酸バンド		使用量 (kg/年)	
			単価 (円/kg)	
			金額 (円/年)	
			処理単価 (円/kL)	
	P A C		使用量 (kg/年)	
			単価 (円/kg)	
			金額 (円/年)	
			処理単価 (円/kL)	
	小計	処理単価 (円/kL)		
有機系調質剤	①	使用量 (kg/年)		
		単価 (円/kg)		
		金額 (円/年)		
		処理単価 (円/kL)		
②		使用量 (kg/年)		
		単価 (円/kg)		
		金額 (円/年)		
		処理単価 (円/kL)		
	小計	処理単価 (円/kL)		
脱水補助剤		使用量 (kg/年)		
		単価 (円/kg)		
		金額 (円/年)		
		処理単価 (円/kL)		
	薬品費 合計	処理単価 (円/kL)		
下水道料金	放流量		(m ³ /日)	
	基本料金		(円/月) (円/年)	
	従量料金		(円/月) (円/年)	
	処理単価		(円/kL)	

※1 施設規模(122kL/日) の場合について回答すること。

※2 月は30日、年は365日として計算すること。

※3 欄が足りない場合は、小項目を追加すること。

※4 脱臭に係る費用は固定費Ⅱに計上すること。

※5 用役使用量は設計計算書と整合させること。

※6 処理単価は円単位とし、その端数は切り捨てること。

(様式30)

入札委任状

私は、
印 を代理人と定め、下記の事業に関する
入札の一切の権限を委任します。

記

- 1 事業名称 (仮称) 川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業
- 2 事業場所 川越市大字大仙波1249番地1

令和 年 月 日

(提出先)

川越市長 川合 善明

グループ名

代表企業 所在地

商号又は名称

代表者

印

(注意事項)

- 1 委任状の大きさは、A4サイズとする。
- 2 委任者は、川越市競争入札参加資格者名簿に登載されているものとする。
- 3 受任者の印は認印でも差し支えない。
- 4 委任者の印は、法人にあってはその権限を有する者の印とする。

(様式31)

誓 約 書

令和 年 月 日

川越市長

グループ名 _____
代表企業 所在地 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 _____ 印

事業名称	(仮称) 川越市汚泥再生処理センター整備・運営事業
------	---------------------------

上記の入札について、談合等による入札の公正を害するような不正行為をしていないことを確約いたします。

なお、入札終了後において、談合等の疑義が生じたときは、市のとる措置に従い、一切の異議を申し立てないことを併せて誓約いたします。